

経済レビュー

2016 年日本経済の展望

【要旨】

- ◇ 2015 年の日本経済を振り返ると、景気は回復基調こそ維持したものの、中長期的な成長軌道に乗り切れないもどかしい展開が続いた。アベノミクスがスタートして3年が経過したところだが、ここでその成果と課題を明らかにし、進路を改めて見定めることが肝要である。
- ◇ 大規模金融緩和を背景とした円安の定着などで、企業収益は過去最高水準に達しており、企業に前向きな支出を拡大させる余地、機運が出てきたことは間違いない。また、雇用の改善は顕著であり、消費増税などの逆風が吹く中、景気が回復基調を維持した大きな要因になったと評価できる。
- ◇ 一方、賃金や設備投資の伸びは力強さを欠いており、この点が 2016 年に残されたアベノミクスの課題である。力強さを欠く主因は売上高の伸び悩みであり、海外経済の軟化などのほか、政府による成長戦略が企業活動を活性化させる効果が十分に顕在化していないことも影響していると考えられる。売上高が拡大して初めて、企業は事業の先行きに対して自信を持ち、中長期的な視点で必要となる投資を積極化させるものである。
- ◇ 2016 年の日本経済を概観すると、景気は回復基調で推移すると見込まれ、実質 GDP 成長率は 2016 暦年が前年比+1.4%、2016 年度が前年度比+1.7%を確保すると予想する。設備投資の回復は、海外経済の安定化などを背景とした循環的な側面が強いが、電力市場改革や訪日外国人客の拡大など、成長戦略がビジネスを活性化させる事例も出てきており、プラス材料となろう。
- ◇ 2016 年は将来に向けた種まきをしっかり行う年にしなければならない。政府は企業に対して国内での投資拡大を要請しているが、企業の投資マインド自体は衰えていない。政府に求められるのは、国内のビジネス環境の整備であり、結果としての国内投資の拡大である。成長戦略の実行こそがアベノミクスの最優先課題であることを再認識したい。

はじめに

2015年の日本経済を振り返ってみると、景気は回復基調こそ維持したものの、海外経済の減速感が強まる中でその足取りには力強さはみられず、中長期的な成長軌道に乗り切れないもどかしい展開が続いた。政府の経済政策パッケージであるアベノミクスがスタートして早3年が経過したが、市場や国民のアベノミクスに対する期待は、当初に比べ薄れてきていることは否定できない。もっとも、アベノミクスをご破算にしたところで、経済の成長力を高める特効薬が他に何かあるわけではあるまい。アベノミクスの成果と課題を明らかにした上で、進路を改めて見定めることが肝要である。

1. アベノミクスの成果と課題

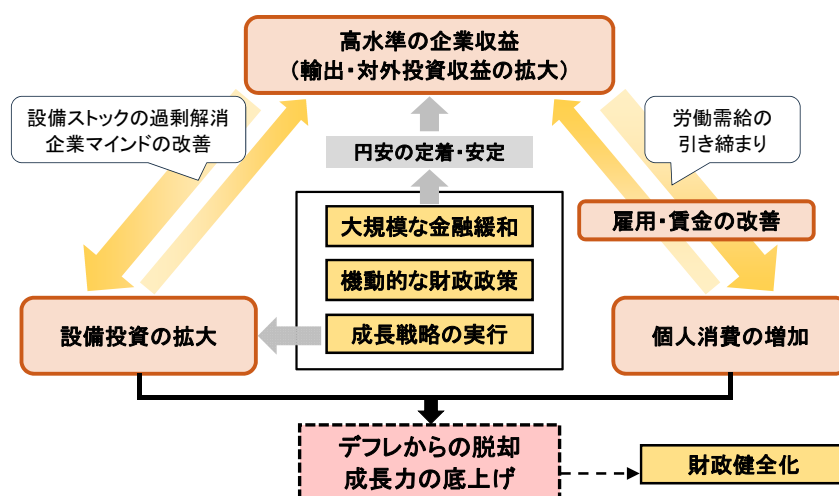
(1) アベノミクスの全体像

アベノミクスの成果と課題を明らかにするにあたっては、まずアベノミクスの全体像を押さえておくことが有益だ。

アベノミクスの目標はデフレからの脱却と成長力の底上げであるが、そこに至る道筋は以下のように整理できる（第1図）。日銀の大規模な金融緩和による円安の定着と政府の財政支出拡大を起点に景気を浮揚させ、企業収益を増加させる。高水準の企業収益は、景気浮揚でマクロ的な需給が引き締まる中で、雇用の拡大や賃金の上昇、設備投資の拡大といった前向きな支出の増加に繋がっていく。企業による前向きな支出の拡大は総需要を増加させ、企業収益の更なる押し上げに繋がる好循環を生み出す。同時に、政府による成長戦略の実行で企業の投資拡大を促し、デフレからの脱却と成長力の底上げを実現する。

こうした全体像を念頭に、アベノミクスの成果と課題について以下で確認していく。

第1図:アベノミクスの全体像

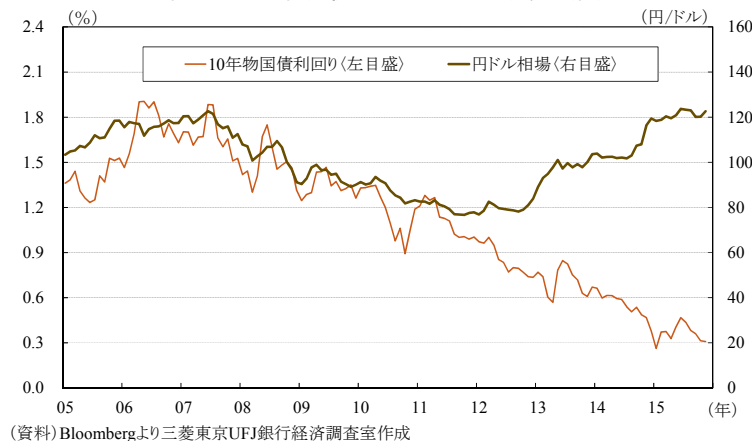


(2) 大規模な金融緩和で大幅な円安が実現

まず、日銀による金融政策についてだが、長期国債の大量買入れを軸とした『量的・質的金融緩和』の実行・拡大により、長期金利は低下基調を辿り、為替相場はアベノミクスのスタート前に比べ大幅に円安となり、その水準が定着した（第2図）。さらに、銀行の貸出は増加が続き企業の資金繰りも改善するなど、金融市場は全体として相当に緩和した状態を実現したといえる。

日銀が掲げる2%の物価安定目標は国際商品市況の下落もあって実現していないが、物価の趨勢は実体経済の動向や様々な経済主体の振る舞いと密接に関連しながら決定されるものであり、金融政策のみでコントロールするのはそもそも難しい。為替相場を円安水準で安定させたことで、金融政策としては概ね期待される効果を発揮したといってよいだろう。いつかは訪れる大規模緩和の出口戦略は、日銀による長期国債保有残高が増加するに応じて困難さを増していくと考えざるを得ない。これ以上の取り組みを金融政策に求めることは、却って将来のリスクを大きくさせる結果をもたらすと思われる。

第2図：10年物国債利回りと円ドル相場の推移

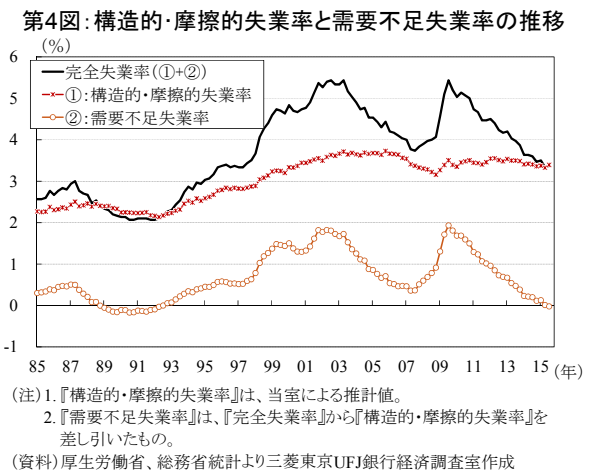
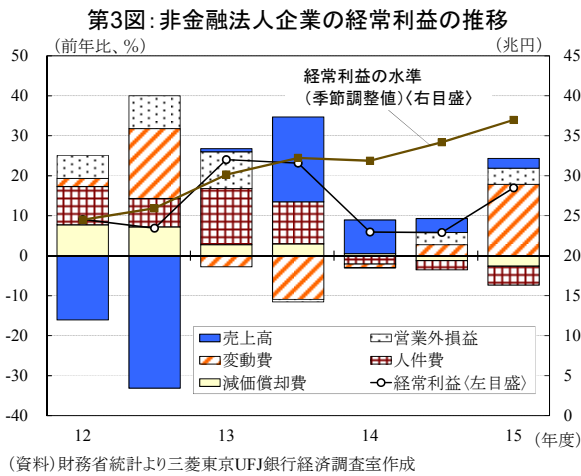


(3) 高水準の企業収益を起点に好循環の機運を生み出すことには成功

日銀による大規模な金融緩和を背景とした円安の定着・安定で、企業収益は過去最高の水準に達している（第3図）。輸出採算の改善や海外投資収益の円建て受け取り額の拡大、更には原油などの国際商品市況の下落が、企業収益全体の押し上げに寄与している。高水準の収益により、企業に前向きな支出を拡大させる余地、または機運が出てきたことは間違いない。経常利益の前年比伸び率を要因分解すると、人件費や減価償却費が緩やかに増加に転じる中で増益を確保する動きが確認される。

特に、雇用の改善は顕著である。企業による雇用確保の動きを映じ、雇用者数は女性や高齢者の労働参加率の上昇を伴いながら増加が続いている。完全失業率を、不況によって生じる失業の度合いを表す『需要不足失業率』と、求人側と求職側の求める条件が合わないことなどで生じる失業の程度を反映する『構造的・摩擦的失業率』に分けてみると、『需要不足失業率』は足元でほぼゼロとなっている（第4図）。雇用の

回復は、アベノミクスがスタートしてからの3年間、消費増税や海外経済の成長鈍化といった下押し圧力がありながらも、景気が回復基調を維持した大きな要因になったといえる。



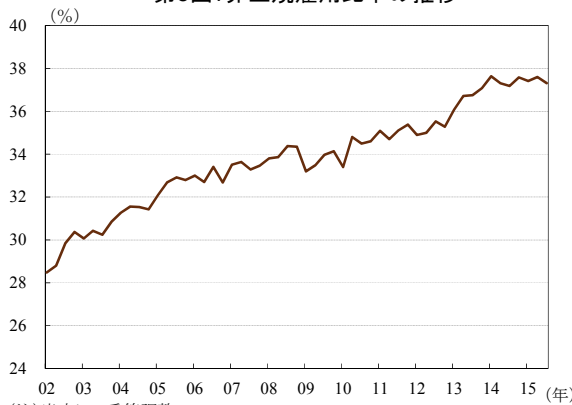
(4) 2016年に残されたアベノミクスの課題

経常利益が過去最高水準にまで達し、雇用環境の改善も進む中で、賃金や設備投資の伸びは力強さを欠いている。賃金や設備投資の回復の遅れは、景気の勢いを鈍くさせるだけでなく、日本経済が持続的な成長に向けた軌道に乗り切れない要因になっているといえる。賃金や設備投資の回復に勢いを与えることは、アベノミクスが2016年に先送りした大きな課題である。

賃金や設備投資の回復が遅れているのは、事業の先行きに対する慎重な見方が企業に依然として根強いためである。先ほどみたように雇用の拡大は明確であるが、その中身をみると、事業が変調を来したときに削減しづらい正規社員というよりも、雇用調整が容易で賃金水準も相対的に低い非正規社員が中心であり、非正規社員の割合上昇が賃金全体の伸びを抑制している(第5図)。企業はビジネスの先行きに対しある程度確信が持てないと、正規社員の雇用には及び腰にならざるを得ない。

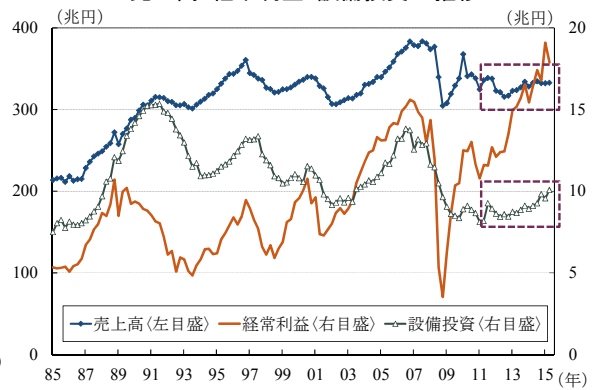
設備投資の伸びも十分ではない。企業の売上高と経常利益、設備投資の関係をみるとその主因が明らかとなる。確かに経常利益は2012年度頃から急速に拡大しているが、他方で売上高の回復ペースは非常に緩慢である(第6図)。近年の経常利益の改善は、円安や海外事業の拡大を背景とした営業外収益の拡大や資源価格下落によるものが中心であり、売上高の拡大による部分はそれほど大きくない。過去の推移をみると、設備投資と連動するのは経常利益というよりも売上高であり、売上高が拡大して初めて、企業は事業の先行きに対して自信を持ち、中長期的な視点で必要となる投資を積極化させるといえるだろう。売上高伸び悩みの背景には、海外経済の軟化や消費増税などがあるが、政府による成長戦略がビジネス環境を整備し企業活動を活性化させる効果が、これまでのところ十分に顕在化していないことも影響していると考えられる。

第5図：非正規雇用比率の推移



(注) 当室にて季節調整。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：非金融法人企業の売上高・経常利益・設備投資の推移



(資料) 財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 景気は回復基調を維持する見通し

(1) 2016年の景気は回復軌道を進ると予想

ここで、2016年の日本経済を概観したい。景気は循環的には回復基調で推移すると見込まれ、実質GDP成長率は2016暦年が前年比+1.4%、2016年度が前年度比+1.7%を確保すると予想する。シナリオとしては、日銀による大規模緩和の継続を背景に円相場が現状程度の水準で安定的に推移する中、堅調な企業収益が、家計の所得改善を通じた消費支出の拡大に繋がる展開を見込んでいる。輸出は、米国や欧州など先進国の景気回復のモメンタムが、中国など新興国、資源国経済の軟調による下押し圧力を最終的に上回ると考えられ、増勢を維持するだろう。海外面では中国を始めとした新興国の動向とそれに伴う輸出の行方が注目されるが、国内面では、やはり設備投資にどの程度勢いがついてくるかポイントとなってくる。その設備投資については、緩やかな増加基調で推移し今年よりも伸びがやや強まると考えている。設備投資の回復は、海外経済の安定化などを背景としたpent-up需要の顕在化といった循環的な側面が強いが、以下で述べるように、これまで徐々に進められてきた政府による成長戦略の効果も後押し要因になると考えている。

(2) 成長戦略の推進が企業活動を活性化させる事例も

政府の成長戦略の実行がビジネスを活性化させる事例がようやく出始めている。成長戦略の実行が実際に企業の前向きな行動を引き出すことは、2016年の日本経済にとってプラス材料である。

例えば、電力市場の改革が挙げられる。政府は2013年4月に『電力システムに関する改革方針』を閣議決定して以来、電力市場の規制緩和を段階的に進めているが、2016年4月には小売市場が全面的に自由化され、すべての利用者が電力会社や料金メニューを自由に選べるようになる。この規制緩和を受け、電力業界では異業種を巻き込んだ新規参入、投資拡大の動きが顕在化している(第1表)。ガスや通信、コンビ

ニなどが電力小売への参入を表明しており、従来の地域区分を跨ぐ電力設備の新增設なども計画されている。原発事故を背景に、政府の規制改革に対する業界の反発が起きにくかったという点はあるにせよ、既得権や利害の対立を乗り越え規制改革を進める政府の意思と行動があれば、ビジネスを活性化させ得ることを示しているといえる。

訪日外国人客数の拡大も、政府による規制改革が市場を活性化させている好事例である。訪日外国人客数は、大規模な金融緩和によってもたらされた円安や2020年の東京五輪の招致成功を好機として捉え、政府がビザの発給要件の緩和や免税対象品目の拡大といった政策を適切に講じることで、大幅に増加している。その数は2012年の837万人から2015年には2,000万人に迫る見通しである。訪日外国人客数の拡大は、ホテル、免税店のほか、テーマパークの新設、空港や港湾の整備などの前向きな投資を喚起している（第2表）。

成長戦略の実行が実際に効果を発揮するまでには、様々な意見の集約や法改正などが必要であり、相応の時間がかかることは当然である。成長力の底上げには、一つ一つの施策を絶えず推進することで、日本のビジネス環境を地道に改善し、中長期的な視点で事業機会を創出していく姿勢が重要なのである。

第1表: 電力市場改革による企業活動活性化の事例

	企業名	内容
家庭向け新規参入	東京ガス	2020年に首都圏のシェア1割を目標に掲げ参入
	JX日鉱日石エネルギー	『エネオスでんき』ブランドで参入
	KDDI	『auでんき』ブランドで参入
	ソフトバンク	東京電力と提携し参入
	東急電鉄	『東急パワーサブライ』を設立し参入
	三菱商事 ローソン	コンビニエンスストアを活用、利用料金に応じてポイントを付与
	ミサワホーム	自社の住宅購入者を対象に参入
発電所の新增設	JX日鉱日石エネルギー 東京ガス	神奈川県天然ガス火力発電所の能力を、2021年を目途に85万kWから195万kWに増強する計画
	九州電力 出光興産 東京ガス	千葉県に石炭火力発電の事業会社を設立し、2020年代中頃までに200万kWの発電能力を確保する計画
	中国電力 JFEスチール 東京ガス	千葉県に100万kWの石炭火力発電所建設を検討中
	関西電力 丸紅	秋田県に130万kWの石炭火力発電所建設を検討中

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 訪日外国人観光客の増加に対応した設備投資の事例

企業名	内容
日本空港ビルディング	羽田空港国際線の増便などに対応する為、国内線旅客ターミナルビルのリニューアルを中心とした設備投資資金として約200億円を社債調達。
新関西国際空港	LCC用国際線ターミナルビルの工事に着手、投資額は130億円。
西武HD	ツーリストインフォメーションセンターを設置、Wi-Fiなどインフラ整備。15年4月には函館や箱根のホテル等を相次ぎリニューアル。
京急電鉄	新たに羽田空港～東京駅間のバス運行を開始。15、16年度にビジネスホテル4館計640室を新規開業予定。
藤田観光	15年4月に新宿、16年に沖縄・京都に新規ホテル開業。17年には箱根に全室露天風呂付き大型施設を新規開業予定。
セブン・イレブン・ジャパン	全国のセブンイレブン約1千店で免税サービスを開始。セブン銀行ATMを12言語対応化、無料Wi-Fiサービスの提供も強化。
ラオックス(総合免税店)	397億円の大規模増資に踏み切り、17年12月期までの3年間で、大型店を11店舗、中小小型店舗を多数出店予定。
ユー・エス・ジェイ	沖縄にテーマパークの建設を計画、2020年の開業を目指す。
東京都・福岡市・沖縄県	新客船ふ頭の整備(東京都)、ウォーターフロントの再整備(福岡市)、客船ターミナル整備(沖縄県)を推進し、クルーズ需要の取込みを図る。

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 中長期的な成長力底上げに向けて

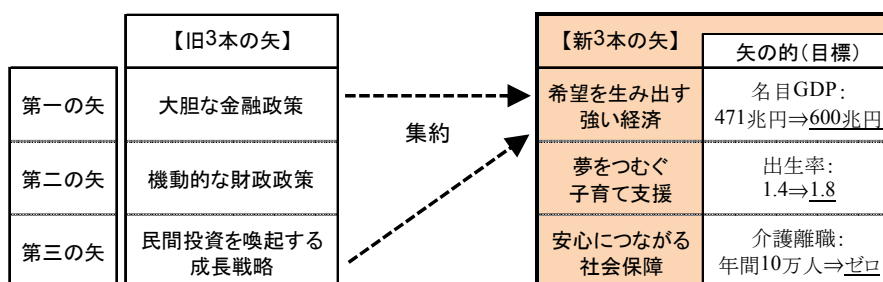
(1) “新3本の矢” はやはり第一の矢が最重要

政府はこの秋、少子高齢化に歯止めをかけ50年後も人口1億人を維持することや、誰もが活躍できる社会を創ることなどを目指して、アベノミクスの“新3本の矢”を公表した(第7図)。第一の矢は『希望を生み出す強い経済』であり、名目GDPを現在の491兆円から600兆円まで拡大させることを目標としている。第二の矢は『夢をつむぐ子育て支援』であり、子育てに関わる経済的負担の軽減などで、出生率を1.8

に引き上げるとしている。また、第三の矢は『安心につながる社会保障』であり、介護施設の整備や介護人材の育成などで、介護離職者数をゼロにすることを目指す。企業にとっては、人口減少が続く限り国内需要も全体として縮小が続くという連想が働き易く、国内での投資を躊躇させる要因となり得る。また、家計は、社会保障の持続可能性に疑念を持つと、将来の不確実性に備え必要以上に支出を抑制しがちとなる。こうした観点から、少子高齢化への対応や社会保障制度の安定化を通じ、政府が企業や家計の将来不安の払拭に正面から取り組む姿勢を示したことは相応に評価できる。

ただし、厳しい財政事情を考慮すると、成長力の底上げによる“パイの拡大”が実現して初めて、少子高齢化への対応や社会保障制度の安定化といった“パイの再分配”が可能であることはしっかり押さえておく必要がある。また、人口減少を止めるには出生率をかなり上昇させねばならず、結果が出るまでに相当な長い期間が必要なのは言うまでもない。人口減少に歯止めが掛かるのを待っている間は、その間に日本経済の力はゆっくりと衰えていくに違いない。様々な分野で規制改革を矢継ぎ早に実行し、企業活動を活性化させる施策を前に進めることこそが、アベノミクスの最優先課題であることに何ら変わりはない。

第7図：アベノミクス“新3本の矢”



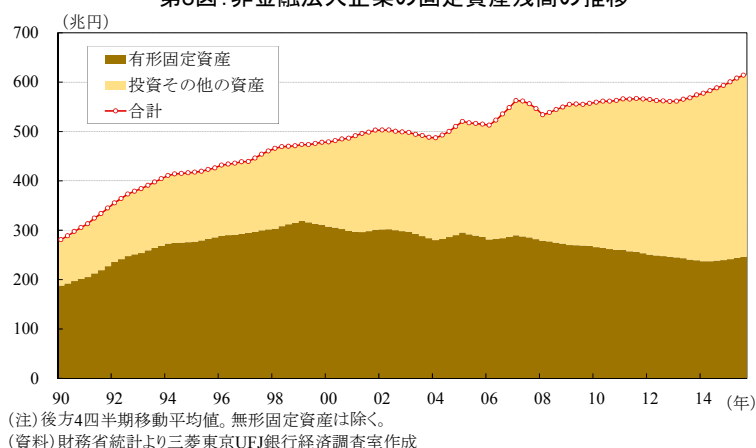
(資料) 首相官邸資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 成長戦略を地道に前に進める 2016 年に

2016 年は将来に向けた種まきをしっかり行う年にしなければならない。具体的には、医療や介護、農業などでの“岩盤規制”の改革を着実に前に進めることが求められる。また、雇用市場の改革を通じた女性や高齢者の一層の就業促進は、足元の人手不足を緩和するだけでなく、その効果があらゆる産業に及ぶという点で重要であろう。TPP については、様々なハードルを乗り越えて大筋合意に達したことは特筆すべきであり、国会での批准を 2016 年中に整齊と進めるべきである。政府の最新の試算によると、TPP の発効により実質 GDP は約 14 兆円拡大すると見込まれており、日本経済に与えるプラスの効果は大きい。拡大が続く外需をしっかりと取り込むことは、人口減少がしばらく続かざるを得ない日本経済が成長を実現する上で不可欠の要素である。いずれの分野においても、改革実現のためには強固な規制に守られた既得権に切り込まねばならず、その難易度は高いが、市場の開放と競争の促進こそが経済全体の効率性・成長力を高めるということを肝に銘じ、施策を前に進める必要がある。

政府は官民対話を通じて企業に投資の拡大を要請しているが、企業の投資マインド自体が衰えてしまっているわけではない。企業のバランスシートのうち、事業活動の基盤となる固定資産の推移をみると、国内の設備ストックを示す『有形固定資産』は足元で増加に転じたもののその動きは緩やかだが、海外への直接投資等が含まれる『投資その他の資産』は増加傾向が続き、固定資産全体としては2013年度頃から拡大ペースがむしろ加速している（第8図）。過去の増加ペースとの比較でも決して遜色はなく、企業の投資意欲は旺盛だともいえる。企業は、その価値があると思えば、国内であれ海外であれ必要な投資を実行するものである。政府に求められるのは、国内のビジネス環境の整備であり、結果としての国内投資の拡大であるはずだ。成長戦略の実行こそがアベノミクスの最優先課題であることを再認識したい。

第8図：非金融法人企業の固定資産残高の推移



おわりに

2016年の干支は「丙申（ひのえ・さる）」である。十干の「丙」は、かまどの中の火を象った文字であり、炎が赤く燃え広がる様を表す。一方、十二支の「申」は、果実が成熟して形が出来上がっていく様子を表し、「伸びる」の原字でもある。「丙申」の字義に照らせば、2016年は「足元で抱える火種が勢いを増す一方、これまでの努力も実を結ぶ年」と解釈される。企業経営にとっては、「これまでの経営努力や事業戦略を結実させることで、内外で顕在化する様々な問題を乗り越え、更なる成長を目指す年」といえるだろう。

アベノミクスは、金融・財政政策で景気を浮揚させる段階から、成長戦略の実行と前向きな企業行動の顕現が鍵を握る、真の実力・体力を試される局面に移っている。官民が力を結集して産業の成長力を高める取り組みを結実させ、内外で現出する諸問題を乗り越えることができるか、日本経済はまさに正念場を迎えている。

〈参考〉2015年の日本経済・金融 10大ニュース

北陸新幹線の長野駅—金沢駅間が開業(3月)

3月14日、北陸新幹線の長野駅—金沢駅間が開業した。同区間の開業によって東京から金沢への所要時間は1時間以上短縮され、最速で2時間28分となった。

日経平均が2万円を回復(4月)

4月22日の株式市場で日経平均株価の終値は2万円を回復した。IT(情報技術)バブル期の2000年4月14日以来、15年ぶり。

「明治日本の産業革命遺産」、世界文化遺産に(7月)

国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会は7月5日、「明治日本の産業革命遺産」(長崎県など8県23施設)の世界文化遺産への登録を決定した。国内からの登録は2013年の富士山、2014年の富岡製糸場に続き3年連続。

戦後70年の安倍晋三首相談話、閣議決定(8月)

政府は8月14日、戦後70年の安倍晋三首相談話を閣議決定した。先の大戦について「我が国は痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明してきた」と指摘したうえで「こうした歴代内閣の立場は、今後も揺るぎないものだ」と表明した。

「新3本の矢」を発表(9月)

安倍晋三首相は9月24日、経済政策アベノミクスの新たな「3本の矢」を発表した。合計特殊出生率1.8を目指す子育て支援策や社会保障の充実に繋がる介護離職ゼロなどを目標に掲げ、経済最優先の政権運営を進める考えを表明した。

TPP大筋合意(10月)

日米など12カ国は10月5日、共同記者会見を行い環太平洋経済連携協定(TPP)交渉が大筋合意に達したと発表した。31分野に渡る通商協定の締結で工業品の関税は99.9%撤廃。知的財産権や環境保護まで幅広いルールが整備される。

大村智氏がノーベル生理学・医学賞、梶田隆章氏がノーベル物理学賞を受賞(10月)

スウェーデンのカロリンスカ研究所は10月5日、大村智ら3氏にノーベル生理学・医学賞を授与すると発表。同じく翌6日、スウェーデン王立科学アカデミーは、梶田隆章ら2氏にノーベル物理学賞を授与すると発表した。

日中韓首脳会談を開催(11月)

安倍晋三首相は11月1日、韓国ソウルを訪問し、中国の李克強首相、韓国の朴槿恵大統領と日中韓首脳会談を開いた。約3年半ぶりに開かれた3カ国首脳会談を再び定例化し、FTA交渉の加速、日中・日韓関係の改善などを確認した。

郵政3社上場(11月)

日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社は11月4日、東京証券取引所に株式を同時上場した。政府の民営化案件としては1987年のNTT以来の大型上場となった。

2016年度の法人実効税率を20%台に引き下げ(12月)

12月16日、自民、公明両党は、2016年度税制改正大綱を決定した。16年度から企業のもうけにかかる法人実効税率を29.97%に下げること、17年4月の消費税率引き上げと同時に1兆円規模の軽減税率制度を導入することなどを決定した。

〈参考〉日本経済・金融の見通し

	暦年ベース(前年比、%)				年度ベース(前年度比、%)			
	2013年 (実績)	2014年 (実績)	2015年 (見通し)	2016年 (見通し)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	2016年度 (見通し)
実質GDP	1.4	0.0	0.7	1.4	2.0	▲ 1.0	1.2	1.7
個人消費	1.7	▲ 0.9	▲ 0.8	1.4	2.3	▲ 2.9	0.4	1.9
住宅投資	8.4	▲ 5.3	▲ 2.1	3.8	8.8	▲ 11.7	3.6	3.1
設備投資	▲ 0.5	3.1	1.0	2.2	3.0	0.1	1.6	3.0
在庫投資(寄与度)	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	0.3	▲ 0.1
公的需要	2.9	0.3	0.4	0.5	3.2	▲ 0.3	0.6	0.6
純輸出(寄与度)	▲ 0.3	0.0	0.4	0.2	▲ 0.5	0.6	0.1	0.2
輸出	1.2	8.3	3.2	3.0	4.4	7.8	1.4	4.0
輸入	3.1	7.2	0.7	2.4	6.7	3.3	0.9	3.3
名目GDP	0.8	1.6	2.7	1.4	1.7	1.5	2.3	1.8
GDPデフレーター	▲ 0.6	1.7	1.9	▲ 0.0	▲ 0.3	2.5	1.2	0.1
鉱工業生産	▲ 0.8	2.1	▲ 0.8	2.1	3.2	▲ 0.4	▲ 0.3	3.5
国内企業物価	1.3	3.1	▲ 1.9	0.9	1.9	2.8	▲ 2.2	1.6
消費者物価(除く生鮮食品)	0.4	2.6	0.6	1.0	0.8	2.8	0.2	1.2
経常収支(億円)	39,318	26,458	159,169	150,536	14,716	79,311	157,662	142,608
貿易収支(億円)	▲ 87,735	▲ 104,016	▲ 11,882	▲ 34,222	▲ 110,188	▲ 65,660	▲ 20,993	▲ 43,960
無担保コール翌日物金利	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10年物国債利回り	0.7	0.5	0.4	0.5	0.7	0.5	0.4	0.6

(注)『無担保コール翌日物金利』は暦年・年度末値、『10年物国債利回り』は暦年・年度平均値。
(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H27.12.30 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。